

資料

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（3）

——銀行家による資金運用表の利用実態——

中村 宏

目次

- 1. はじめに
- 2. 年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査(以上，第9巻第4号)
- 3. 公認会計士事務所における資金運用表の実態調査(第9巻第6号)
- 4. 銀行家による資金運用表の利用実態
 - § 1. 重要性
 - § 2. 入手の仕方
 - § 3. 機能
 - § 4. 理解
 - § 5. 選好
 - § 6. その他のコメントと通信
 - § 7. 付記 (以上，本号)
- 5. 証券アナリストによる資金運用表の利用実態(以下，次号)
- 6. おわりに

4. 銀行家による資金運用表の利用実態

この調査は，ロバート・モーリス編『銀行名鑑』1955年版 (the 1955 edition of the Robert Morris Associates Directory) から，対象として，

人口100万人以上の都市に在する，210の銀行 (the largest bank or banks) が選択され，オハイオ州立大学の経営研究所の協力により行なわれたものである。まずコロンブス地域における実地テストがなされ，その後，210の質問用紙が，各銀行の貸付課 (credit officers of commercial banks) に送付され，174枚の用紙が回収された。その回収率は以外にも高く，83%であった。

さて，質問内容はおおむね次の5部門に限定されている。すなわち，1) 重要性，2) 入手の仕方，3) 機能，4) 理解，5) 選好等である。それでは順次に調査ならびにその結果を紹介することにしよう。

§ 1 重要性

まず最初に，銀行が借入者 (borrowers) の財政状態 (financial status) を検討するさいに，資金運用表がどの程度に重要視されているかが調査され，その結果が第30表に示されている。

第30表 資金運用表の価値		
	銀行数	率
重要な情報に関する貴重な要約表	127	73.8%
なんらかの付加的価値	44	25.6%
たいした価値なし	1	0.6%
合計	172	100%

この表から，「たいした価値なし」と応答したものが1行あるにせよ，非常に多くの銀行 (約74%) が資金運用表を重要な情報を提供するものだと考えていることが知られる。このことは，回収率の高さからして予想しうる結果であり，銀行の資金運用表にたいする関心度の高さを示している。

§ 2 入手の仕方

ここでは、銀行が資金運用表をどのように入手しているかということが、会社規模との関連により調査され、その結果が第31表に示されている。なお応答は資金運用表を要求する動機をよく表現しうるものひとつに限定された。また会社の規模は、「大会社→総資産1001万ドル以上」，「中会社→250万ドル～1000万ドル」，「小会社→249万ドル以下」等、これら三段階に分割されている。

第31表 資金運用表の入手方法(会社規模別)

	大会社		中会社		小会社	
	銀行数	率	銀行数	率	銀行数	率
会社からの自発的な提出	91	57.6%	44	28.2%	8	5.2%
特に会社に提出を要求	12	7.6%	34	21.8%	29	18.8%
会社から提出された比較 貸借対照表から作成	51	32.3%	76	48.7%	106	68.8%
特に必要としない	4	2.5%	2	1.3%	11	7.2%
合 計	158	100%	156	100%	154	100%

この表から、大会社の過半数（約58%）が資金運用表を借入申込書類に添付しているのにたいし、小会社はごくわずかな約5%にすぎないこと、そして小会社の財政状態を分析するさいには、銀行は自らの手で資金運用表を作成する傾向にあることが知られる。さらに会社の規模にかかわらず、銀行が資金運用表を必要としていることもまた知ることができる。この調査に関連し、ある銀行からコメントがよせられているので、ここに紹介しておくことにしよう。

『あなた方の区分による大会社は通常、会計士による監査（certified audits）が

行なわれている。過去数年間、会計士は監査報告書に資金運用表（flow of funds statements）をふくめる傾向にある。このことは、中会社ならびに小会社にもあてはまる。』

さらにこの調査に関連し、業種別の是非、資金運用表の利用と業種別の関係が調査された。この調査の結果、171行のうち12行、約7%がリストアップされた業種別を明確に支持したのにたいし、残りの約93%がはっきりとしたこのような業種別は妥当でないと応えた。ある銀行は『その傾向（資金運用表の添付……中村）は業種（industries）よりもむしろ監査人にむけられるべきである。』とのコメントを添えている。これらのことから、ケンプナー氏は「資金運用表の添付は業種に左右されるのではなく、会計事務所の判断に左右されるようである。」と述べている。つまり、「年次報告書に資金運用表をふくましめるかどうかという会社の判断は監査人の意思となんら特別な関係がみられない」¹⁾のであるが、借入申込書類への資金運用表の添付に関しては監査人の判断に左右されるのである。

それでは業種との関連に関する結果を示せば、次のとおりである。

金融会社(4) 石油会社(3) 鉄鉱会社(3) 公益事業(3) 請負業(1)
煙草業(1) 運送業(1)

このように低い回答率であるが、これらの結果から、ケンプナー氏は資金運用表の添付と業種別とになんらの関連も有しないと明記している。なお、資金運用表の利用と業種との関係に関する調査は「年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査」においてもなされている。そして、そこでは、同じ結果が明示されている。²⁾

さらに引続き、借入者（loan applicants）が申込書類に資金運用表をふくめている度数（frequency）と、その現在と10年前との比較調査がなされ、その結果が第32表に示されている。

第32表 付属の財務資料に資金運用表をふくめている借入者
(loan applicants)の割合

資金運用表をふくんでいる率	現 在		10 年 前	
	銀行数	率	銀行数	率
0	3	2.0%	33	31.4%
1 ～ 5	46	29.2%	39	37.1%
6 ～ 10	42	26.6%	16	15.2%
11 ～ 20	25	16.0%	9	8.6%
21 ～ 30	18	11.4%	5	4.8%
31 ～ 60	15	9.6%	3	2.9%
61 ～ 75	5	3.2%
76 ～ 90	3	2.0%
合 計	157	100%	105	100%

この表から、10年前の1945年には30%以上の申込者が提出書類に資金運用表を添付していないのであるが、現在ではその該当者はわずか2%にすぎないこと、そして今日、資金運用表の添付者は全体の約30%であると応えた銀行が大多数であること、などが知られる。しかしながら、これまでの実態調査の結果と同様に、第二次世界大戦後の10年間を振り返りみれば、資金運用表の利用が増加の傾向にあることはあきらかである。ある銀行から、この質問に対し、正確な比率を応答することは不可能である、とのコメントがよせられている。この点に関し、ケンプナー氏は「貸付課が資金運用表を提出書類に添付した申込者数をそのつど調査していないであろうし、10年前についてはまさにそのことは不可能であろう。」、事実「17行が現在に関して応答をしておらないし、69行が10年前に関し応答をできないでいる。」と述べている。つまり、銀行はこれまでの経験による概算 (approximations) にもとづいて応答を行なったことは疑う余地はなかる

う。したがって、第32表の結果は明らかに正確性を欠いている。しかしながら、ケンプナー氏も主張しているように、「資金運用表の利用が増加の傾向にある」を実証するに、それは十分な結果だといえよう。

§ 3 機 能

ここでは、銀行は企業の財政状態の変化の分析手段として、資金運用表の機能をいかに評価しているかが調査され、その結果が第33表に示されている。

第33表 分析手法としての資金運用表の機能

資金運用表の内容	最重要*		重 要		余り重要でない	
	銀行数	率	銀行数	率	銀行数	率
・運転資本の変化	72	50.3%	70	13.1%	14	8.2%
・資金獲得の主たる原因, 営業利益, 借入金, 株主投資	39	27.3%	101	18.8%	8	4.7%
・設備投資に利用された資金の割合	5	3.5%	121	22.6%	17	10.0%
・配当金の支出に利用された資金の割合	69	12.9%	64	37.6%
・営業利益の使用と目的設定	11	7.7%	87	16.2%	30	17.6%
・一般財政力の表示	15	10.5%	84	15.7%	37	21.9%
・その他**	1	0.7%	4	0.7%
合 計	143	100%	536	100%	170	100%

*応答者はただひとつの内容のチェックだけを許容された。

**あるひとつの銀行家は『総体的な源泉と運用』(Overall source and application)を最重要機能だと考えている。

4つの付加的な『重要』機能が示されている。

『総体的な源泉と運用』

『営業活動により生じた資金』

『長期借入金の返済能力判定』

『資金の処分』 (Disposition of funds)

これと同調査が公認会計士事務所を対象とした調査でもなされ、その結果が第16表³⁾に示されている。ここでは、その結果と比較しながら、検討がなされている。

共通していえることは、両者が最も価値ある機能を運転資本の変化だと応えていることにある。前者では、その比率は約50%であり、後者では約40%である。しかし、両者における最も価値ある機能としての第1位と第2位の比率には、注目すべきものがある。つまり、銀行では、「運転資本の変化」と「資金が獲得された主なる目的」の比率は50%と27%であり、前者が過半数を占めている。これに対し、会計事務所では、その比率は40%と32%であり、両者は非常に接近している。すなわち、信用調査上の観点からは、資金運用表の機能を運転資本の変化に求めることの妥当性が示唆されている。また両者に共通したところでは、どちらもが「配当として支出された資金の割合」が「余り重要でない」機能だがそのなかでも重要だと考えていることに注目すべきであろう。

§ 4 理 解

ここでは、銀行がこれまでに資金運用表を解釈するさいに経験した困難さの程度が調査されている。ところで、貸付課のベテラン達はこれまで何年もの間この資金運用表を利用してきているので、彼らはもはやこれを解釈するさいに困難さなんて感じないかも知れない。したがって、彼らと同課のジュニア達が最初にこの運用表を解釈するさいに感じた困難さの程度を明示することが要求された。この調査の結果が第34表に示されている。

第34表 資金運用表に対する理解度

理 解 度	一般的「資金フロー」(flow of funds)の		減価償却費等は非資金費用であり、かつ他の諸経費と違った処理を		現金と資金の区別	
	概 念	率	せねばならない	率	銀行数	率
	銀行数		銀行数		銀行数	
・ 困難である	70	43.8%	34	21.5%	40	26.5%
・ わずかに困難である	60	37.5%	73	46.2%	66	43.7%
・ 困難でない	30	18.7%	51	32.3%	45	29.8%
合 計	160	100%	158	100%	151	100%

ところで、3行から、質問に対する応答に添えて、彼らの部下達 (subordinates) が資金運用表を理解するさいに困難であると感じている諸点が、次のように明示されている。

- 1) 非資金項目の処理 (elimination of non material items in order to prepare condensed statements)
- 2) 剰余金の修正 (surplus adjustments)
- 3) 資産売却損益の処理 (loss or gain on sale of assets)

さらに他の銀行から、ジュニア達の取扱いに関し、次のようなコメントがよせられている。

『いわゆる“ジュニア達”は財務諸表の分析を習っている。彼らの講義内容のひとつは“資金運用表”(flow of funds statements)の作成法である。私は、あなたの方が“ジュニア”をどのような意味で使用しているのかはわからないが、もしあなたの方が彼らを未熟練な融資判定者 (junior loaning officers) と考えておられるならば、そのようなジュニア達が少なくともこの重要な資金運用表の分析を理解するまでは、彼らには信用分析をさせない方針である。』

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（3）

103

さて第34表から，ジュニア達は「資金フロー」を理解するのに最も困難だと感じ，そして「現金と資金の区別」を理解するのにはそんなにも困難だとは感じていないことが知られる。しかし注目すべきことは，前述のコメントにも明示されているように，非資金項目に関し，いわゆるジュニア貸付係（so-called junior loan executives）の約22%がこの課題に関し最も困難であると感じているのに対し，会計事務所の顧客はわずか9%である⁴⁾ということにある。思うに，このことの相違は，彼らの責任意識から生じるのではないだろうか。

§ 5 選 好 (preference)

公共会計士達は資金運用表に対し一定の考えをもっている。しかしながら，資金運用表は利害関係者達のために作成される。銀行はその利害関係者の一構成員である。したがって，彼らの資金運用表に関する見解を明らかにすることは有用なことである。その意味から，ここでは，資金運用表の期間(time period covered, 第35表)，明細の程度 (amount of detail, 第36表)，接近法 (funds statement emphasis)，形式 (mechanical form, 第37表)，表題 (title, 第38表)，損益関係資料の取扱い (operating data, 第39表)，当期純利益額との照合 (importance of reconciling net income, 第40表) 等，これら7項目に関する，銀行側の選好が調査された。

まず，第35表は資金運用表の対象期間に関する調査結果を示している。この調査は会計事務所を対象とした調査でもなされており，その結果は第21表⁵⁾に示されている。ここでは，その結果と比較しながら，検討がなされている。

104

阪南論集 第10巻第2号

第35表 資金運用表の期間

作成度	毎 年		1 年 未 満		比較運用表		通算運用表	
	銀行数	率	銀行数	率	銀行数	率	銀行数	率
通 常	168	99.4%	4	2.8%	33	22.7%	10	7.2%
時 折	1	0.6%	84	59.1%	60	41.4%	48	34.8%
めったに	54	38.1%	52	35.9%	80	58.0%
合 計	169	100%	142	100%	145	100%	138	100%

この表から，ほぼ全行が1年を対象とした資金運用表を必要としていることが知られる。この第35表と第21表とを比較し，ケンプナー氏は「会計士が作成する資金運用表は，期間的見地から，銀行の要求に応ずるものである。」と述べている。けだし，会計事務所でその割合は約98%であり，同じように，ほぼ全事務所がそれを作成しているからである。しかし，ケンプナー氏が注視する，比較資金運用表と通算資金運用表に関しては，銀行と会計事務所との間に，少々の相違がみられる。つまり，会計事務所では，時折に比較資金運用表を作成するものは約23%であり，時折に通算資金運用表を作成するものは約15%であった。これに対し，銀行では，時折に比較資金運用表を必要とするものは約41%であり，時折に通算資金運用表を必要とするものは35%なのである。これらの諸結果から，ケンプナー氏は「公共会計士 (public accountants) は資金運用表の対象期間に関し，彼らの顧客に常に指示 (dicate) を与える位置には在しない。にもかかわらず，彼らは顧客に影響を与える位置には在している。したがって，特に彼らの顧客が銀行から多額の借入れ (extensive use of bank credit) を行なうとき，彼らは顧客に比較資金運用表と通算資金運用表の作成することを勧めることが望ましい。」と述べている。

第36表は，銀行がどの程度，叙述の詳しさを望んでいるかに関し，資金

（26%）は、対象の過半数を占めてはいないが、このことの考慮を促すには十分な割合である。したがって銀行が財務諸表分析を行なうさい、詳細な（損益関係資料の計上）資金運用表を望んでいるかどうか、会計士はそのつど判断することが望ましい。」（傍点注＝中村）と述べている。

さらにこの問題に関連し、銀行が資金運用表への「営業活動より生じた資金」の記載を望んでいるかどうか、いいかえれば、損益計算書の当期純利益額との照合をどの程度に考えているか、ということが調査され、その結果が第40表に示されている。

第40表 当期純利益に照合することの重要性

	銀行数	率
重要である	132	78.6%
少しは重要である	23	13.7%
重要でない	13	7.7%
合 計	168	100%

この表から、約79%の銀行がそのことを「重要」だと考えていることが知られる。この結果は第39表の結果からしても、当然に予想されることでもある。ところで、「重要でない」と応答した銀行から、コメントがよせられているので、ここに紹介しておくことにしよう。

『私は数学的以上に、期間から期間への純変化に関心をもっている。しかしながら、その数値は、財務諸表が適正なものであることの証明に利用されねばならない。』

§ 6 その他のコメントと通信

ここでは、これまでの質問に対する応答以外の各銀行からのコメントないしは通信（correspondence）が総括されている。これらは、おおむね次の4つに分類することができる。

Statement of funds derived and applied	1	0.6%
Funds applied and provided statement	1	0.6%
その他*	2	1.1%
合 計	167	100%

* 提出された他の表題は次のとおりである。

Distribution of increase in net worth
Cash flow sheet

この表から、大多数の銀行（約64%）が伝統的な表題「Statement of sources and application of funds」を団執し、ごくわずかなものだけが特別な表題を望んでいることが知られる。ここでも、ケンプナー氏は表題と目的との関係を注視し、「大多数の銀行が運転資本接近法を選択しているという事実を考えるならば、わずか15%のものだけがこのような変化を表示する表題を選択しているとは予想外な事実である。」と述べ、ここでも、接近法と表題との統一性を主張するのである。

第39表は、銀行は損益関係資料のどのような取扱いを望んでいるかということの調査結果を示している。

第39表 資金運用表における損益関係資料

	銀行数	率
総資金源泉の一部としての単一な純利益額	127	74%
営業収入(revenues)により生じた資金と営業支出(expenses)に運用された資金の細目な計上	44	26%
合 計	171	100%

この表から、74%の銀行が当期純利益額（single net income figure）の計上を望んでおり会計事務所の割合（94%）⁷⁾と比べてあまり高くないこと、そして26%の銀行が資金運用表における損益関係資料の計上を望んでいること、などが知られる。この結果から、ケンプナー氏は「この割合

第37表は、銀行がどのような資金運用表の形式を要求しているかということの調査結果を示している。

第37表 形式		
	銀行数	率
貸借平均式（源泉＝運用）	90	57.0%
報告形式		
照合式（期首資金高からはじめて） （期末資金高でおわるもの）	38	24.1%
残高式（源泉－運用＝増減）	30	18.9%
合 計	158	100%

この表から、過半数の銀行（57%）が報告形式よりもむしろ伝統的な残高形式をいまだに要求していることが知られる。この結果は注目すべきことではあるが、しかし会計事務所では、約63%のものが報告形式を使用しているのに対し、銀行では、43%のものがこの形式を望んでいる。これらの諸結果から、ケンプナー氏は「この程度の差異ならば、ほとんどの銀行が彼らの望む形式の資金運用表を入手している、ということが予想される。」と述べている。

第38表は、銀行がどのような表題を望んでいるかということの調査結果を示している。この調査は7つの代表的な表題が質問用紙にリストアップされ、応答は最も望むものひとつに限定された。

第38表 表 題		
	銀行数	率
Statement of sources and application of funds	106	63.5%
Statement of changes in working capital	25	15.0%
Statement of application of funds	23	13.8%
Statement of sources and disposition of funds	6	3.6%
Statement of changes in financial position	3	1.8%

運用表を叙述するために必要な行数あるいは項目数に関する調査結果を示している。

第36表 資金運用表の明細度		
項目の数	銀行数	率
0 → 5	2	1.4%
6 → 10	67	46.2%
11 → 20	61	42.1%
21 以上	15	10.3%
合 計	145	100%

この表から、大変多くの銀行が6行から20行程度を必要とし、簡単な資金運用表（short concise statement）を望んでいることが知られる。

さらに、銀行は運転資本接近法（emphasis on working capital）と現金接近法（cash balance approach）のどちらを望んでいるかということの調査がなされた。その結果、運転資本接近法を選択したものが147行、95%を占め、残りの8行、5%が現金接近法を選択した。この結果に関し、ケンプナー氏は「銀行が融資額（size of a loan to grant）を決定するとき、彼らは申込者の運転資本の状態をいつも重要だと考えてきている。彼らの大多数がこの接近法を選択するのは論理的である。」と述べている。この調査に関連し、ある銀行から、運転資本分析の有用性に関するコメントがよせられているので、ここに紹介しておくことにしよう。

『運転資本の調整（working capital reconciliation）は少なくとも純財産の調整と同様に seasonal lender にとっては重要である。その理由は、純流動資産は流動負債（any additional current debt）を返済するための能力限界だからである。仮に資金（funds provided）が流動資産に運用されていない（do not go into）とするならば、そのときに重要なのは、会社が決済（liquidate）せねばならない場合に貸主に対し二次的に保護する有形固定資産（tangible non current assets）に、資金が運用されたかどうかを調査することにある。』

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（3）

109

- 1) 資金運用表の一般的性格（有用性の観点から）に関するコメント
(commentary of a general nature)
- 2) 会計事務所に対する要望 (recommendations to public accounting firms)
- 3) 資金運用表を自ら作成することに関するコメント (preparation of own statement)
- 4) 減価償却費の処理に関するコメント

それではまず、資金運用表の一般的性格に関しよせられたコメントから紹介していくことにしよう。

『“資金運用表” (flow of funds statement) は分析家の分析時間を減少せしめる。したがって、もしその運用表が将来の申込者から受けとる財務情報に添付されているならば、その申込者により早く決定 (more prompt answer) を通知することができる。』、『資金運用表 (funds statements) は特に複雑な財政状態を分析するさいに、大きな利用度がある。利益や資金フローは損益計算書 (operating statement) と同様に重要である。したがって、資金運用表はある要約表にふくまれるべきである。』、『われわれは、“資金”運用表 (funds statements) が事実を測定し素描するばかりでなく、経営者の財務的思考 (management's financial thinking) に対する評価を下すものだとも考えている。』、『資金運用表 (statement of sources and application of funds) は、経営者の手腕を判断するさいの重要な道具のひとつであると感じている。』、『これまで銀行は信用度の最大限界 (large lines of credit) について利用してきたが、今日その最低限界 (smaller lines) についても増々利用しつつあるように思う。』、『信用分析にとっても大変に重要な付属表であり、所有者 (owner) の管理にとっても同じほどに重要なものである。』、『“資金の運用”は過去15年間、われわれが信用度 (credit holder) を判断するさいの基準である。』、『われわれは、資金運用表 (funds statement) が定期的に (regularly) 短期間に必要とする貸付を求めている会社を分析するさいに、特に信用限度の分析に最も重要な価値のあることをこれまでに知っている。期限付借入金 (term loan credit) は最近大変に重要になってきたから、資金運用表は債務の返済に利用可能なキャッシュ・フローを判定するさいに大変な価値がある。要するに、貸付形式が資金運用表を必要ならしめる特定な場合の利用範囲を決定する。』、『われわれは特

110

阪南論集 第11巻第2号

殊な場合にのみ資金運用表 (funds statements) を利用する。その理由は、資金運用表を注意深く周到に作成することは、複雑な方法が必要であり、多量の時間と労働が必要だからである。会社の重要な財政状態の傾向は、たいていの場合にはわずかな努力で公表される。このような事態は最近、会社の運転資本の減少傾向を分析するさいに生じた。その理由は、純利益が過去5年間に配当金に495,000円支払われたり、その他に340,000円支払われたからである。資金運用表を利用しない他の理由は、減価償却が多く会社にとってあまり重要でなく、その運用表を分析するさいに、減価償却引当金と設備 (plant additions) に関し費された分析時間ほどには有用な結果を生み出さなかったからである。運転資本に影響を与えるすべての勘定の変化図 (moving picture) を必要とする複雑な場合には、資金運用表はこのような変化図を提供する。それは、純利益と配当金、減価償却引当金と設備といった、各々の関連性の比較検討を容易ならしめる。』

次に会計事務所に対し、提案形式で、次のようなコメントがよせられている。

『もちろん、資金運用表が職業会計士により作成される場合の統一性 (uniformity) を考察することには興味をもっている。』、『財務諸表を厳正に分析するには、一般に分析家により考案されている資金運用表 (funds statement) を必要とする。監査人は管理 (management) 目的のためにそれらをふくむべきである。分析家は特殊のケースに適合するものを彼自身の手で作成するであろう。』、『短文式監査報告書はまれにしかこの特別な計算書をふくめていない。そしてそのような報告書はまたしばしば要約されているために、この計算書を作成するための情報は手に入りにくい。このことは、われわれが最も多く取扱っている、ローカル会社の計算書にいつも見受けられることである。もしこのような報告書が、減価償却や負債の変化 (changes in and creation of deferred debt) やその他の重要項目 (key points) 等に関し、十分なコメントと数値をふくんでいるならば、われわれも助かる。』

『多くの会計士達、とくに中小企業 (medium and small firms) に関与する会計士達は、われわれのような貸付銀行のためにあるいは彼らの顧客である経営者 (business managers) のために、この会計道具の価値を実現していると思えない。』、『現在、報告書に“資金運用表” (statement of application of funds) をふくんでいる会社が少ないから、もし会計士達が将来、会社から計算書の作成を依頼されたとき、資金運用表の重要性を銀行やその他の信用機関 (other credit reviewers)

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（3）

111

のために主張するように望みたい。』，『経営者達（businessmen）はこれらの計算書を強調する。その理由は、彼らの業務活動（operation of their affairs）の向上に役立つからである。』

さらに資金運用表を自ら作成することに関し、次のようなコメントがよせられている。

『資金運用表（funds statement）は、時には貸主（lenders）に無視されることもある。しかしながら、それは広く一般に受け入れられているようである。この計算書は多くの場合に貸主により作成される。その理由は、その作成のための情報が手近に入るし、信用の限界調査に特に重要だからである。』、『われわれは数年間にわたり、資金運用表（statements of sources and application of funds）の利用をしょうれいしてきた。ローカル会計事務所が資金運用表を作成することに成功してきたが、しかしいまだに多くの場合、提供されている他の情報から、われわれ自らがそれを作成せねばならない。資金運用表が借主の会計期間中に生じた変化をすばやく示すための最良の手段であると、われわれは大変よく知っている。』、『資金運用表（statement of sources and application of funds）が財務分析を行なうさいに貸借対照表や損益計算書にたいして重要な付属表（adjunct）であると、われわれは知っている。それは数年間にわたり、われわれ銀行により使用されている道具であり、特に多額の信用貸付のさいに使用される道具である。比較貸借対照表に加えて、われわれは通常、1会計基準（a yearly basis）にもとづく資金運用表を組合せて作成する比較形式を利用する。』、『われわれの借款申込者に関する信用調査書類（credit files）のすべては実質上、1会計基準（an annual basis）にもとづく運転資本の調整（reconciliation）を言及する。われわれが統一基準（uniform basis）にもとづく書類を保全するために、会社あるいは会社の会計士により導き出されている数値の代わりに、その書類はわれわれの手で拡張された計算書（our own spread sheets）から作成される。たいていの場合、このものは評判のよい（reputable）会計事務所が利用している形式と変りはない。流動状態を示す諸勘定（items within the current positions）に関連しているキャッシュ・フローは、しばしば傾向と形態（trends and patterns）の厳密な分析を必要とする信用調査以外には、たいていは広い範囲にわたり使用されていない。』

以上のコメントから、銀行は一般に自ら考案した資金運用表を作成して

112

阪南論集 第10巻第2号

いることは確実な事実である。このことに関し、ケンプナー氏は次のような見解を明示している。すなわち、「資金運用表が会計士により作成されたものであるにせよ、多くの銀行は自らの形式の資金運用表を作成しているようである。明らかに、これら銀行のうち多くは会計士より提出されている種々な形式のものよりも、むしろ彼らの書類のために統一されている形式を望むであろうし、会計士が考案し作成した形式のものは、各銀行の希望におそらく合致しないであろう。しかしながら、資金運用表がしばしば分析家により作成されている事実は、会計士達が彼の報告書にふくめる資金運用表をよりわかりやすいものへと考案する彼らの責任がなくなったとは考えられない。もし会計士達が、自分が自由に利用できるより詳細な情報から資金運用表を作成するならば、たとえ銀行が自ら運用表を作成する場合にも、その作成時間が短縮されるし、重大な項目の脱漏の可能性もまた少なくなる。」

最後に減価償却費の取扱いに関し、次の二つのコメントがよせられている。

『適正な資金運用表（good funds statement）は減価償却費の実際額（actual depreciation charged to P. & L.）によるよりも、むしろ貸借対照表の資産（property）勘定や減価償却費勘定の純変化を使用すべきである。このことは、会計士がひとつの数値あるいは減価償却額を提示することを強要する。』、『減価償却や減耗償却により生じる資金は、固定資産の運用が純額でもって示されるので、非常に多くの場合に表示されない。資金運用表は、純利益と同じく資金の源泉として減価償却を表示すべきである。』

§ 7 付 記

さて、この実証的研究部門の紹介を終えるにさいし、簡単であるが、最後に筆者のコメントをここに付記したいと思う。

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（3）

113

この「銀行家による資金運用表の利用実態」調査研究はケンプナー氏の第4番目のものである。この研究によれば，第二次世界大戦後のアメリカ資本主義経済のいわゆる「繁栄の時代」を通して，銀行は信用調査上，会社の規模や業種にかかわらず，資金運用表にかなりの関心をもつようになったことが知られる。なかでも特に大多数の銀行（74%）が信用調査上，資金運用表を重要な分析情報だと応えていることは，われわれにとって大変に興味ある結果であり，予想しうる結果でもある。しかしながら，特に会社に添付資料のなかに資金運用表を要求する銀行は，会社規模にかかわらず少なく，多くは会社から提出された比較貸借対照表にもとづいて自ら作成している。このことは，今日でもそうであるように，たとえ資金運用表の利用を信用調査に限定を付したとしても，資金運用表の理想型が明らかでないがため，自ら基とする型の資金運用表を便宜上作成しているのなかろうか。すなわち。このような事態のなかにあってこそ，銀行は資金運用表の有用性を認識する一方，当調査研究そのものにたいし，相当な関心を示しているように思う。たとえば，ニューヨーク銀行は『あなた方の質問用紙に目を通し，私は快良く感じた。そして，あなた方のこの興味ある主題に関する調査にみられる，あなた方の考えにもとづいて出されている質問から，私は学びうる点を見出し，そのことを快良く思っている。』と述べているのである。

それでは，彼らが自ら基とする資金運用表型とはどのようなものであろうか。この調査の範囲から，われわれはつぎのような型を見出すことができる。すなわち，まずその機能からみれば，資金運用表は信用調査上，一般的に運転資本の変化を表示することにあると。したがって，流動性の観点から，会社の支払能力分析に主眼があるようである。そして，それには「Statement of sources and application of funds」の表題が付され，運転資本資金概念が採択され，貸借平均式（源泉＝運用）による期間「一年」，照合形式の簡略（1から20項目数程度）な型である。極言すれば，

114

阪南論集 第10巻第2号

それは伝統的な型にほぼ類似している。このことから，銀行ではあまり積極的な改良というものがなされていない，ということがいえよう。それゆえに上記のように，銀行は当調査に多大な関心を示しているのであろう。このことは『私はあなた方の質問に応ずることに快良く思う。けだし，そこに財務諸表の分析を改良する何かが存在しているように思え，そのことが私をすっかり満足させてくれるからです。』とのコメントにも現わされている。

以上，第4の実証的研究の結果からみれば，ケンプナー氏も指摘するように，公共会計士が作成する資金運用表型と銀行が望んでいるその型とがほぼ合致したものである。たしかに両者の型が合致することは実用観点からみれば重要なことがらである。しかし銀行にとっては，たとえ信用調査上だけといえども，強固なる信念にもとづく資金運用表の理想型なるものの顕在こそ問題に挙げたいのではないだろうか。

- 注 1) 拙稿「Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究(1)―年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査―」，『阪南論集』第9巻第4号，昭和49年，p. 106.
- 2) 前掲書，p. 105.
- 3) 拙稿「Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究(2)―公認会計士事務所における資金運用表の実態調査―」，『阪南論集』第9巻第6号，昭和49年，p. 153.
- 4) 前掲書，（第20表），p. 157.
- 5) 前掲書，p. 159.
- 6) 前掲書，（第24表），p. 161.
- 7) 前掲書，（第27表），p. 164.